

平成23年度 西目屋村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.10	標準財政規模(百万円)	1,267
青森県	西目屋村	H25.3.31人口(人)	1,526	職員数(人)	42
		面積(Km ²)	246.05	人口千人当たり職員数(人)	27.5

<人口構成の推移>

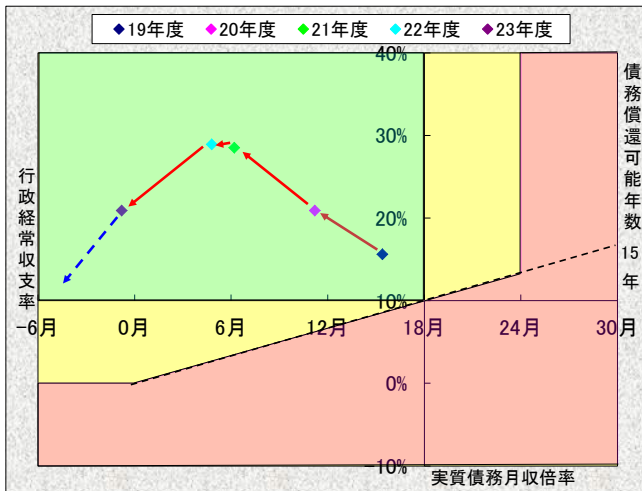
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	2.0	0.2	11.7%	1.1	55.2%	0.7	33.1%	0.4	36.7%	0.3	29.5%	0.4	33.8%
17年国調	1.6	0.2	10.5%	0.9	53.7%	0.6	35.8%	0.3	35.5%	0.2	25.1%	0.3	39.4%
22年国調	1.6	0.1	9.1%	0.9	56.7%	0.5	34.1%	0.2	26.2%	0.3	30.6%	0.4	43.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	青森県		12.6%		61.7%		25.8%		13.0%		20.6%		66.4%

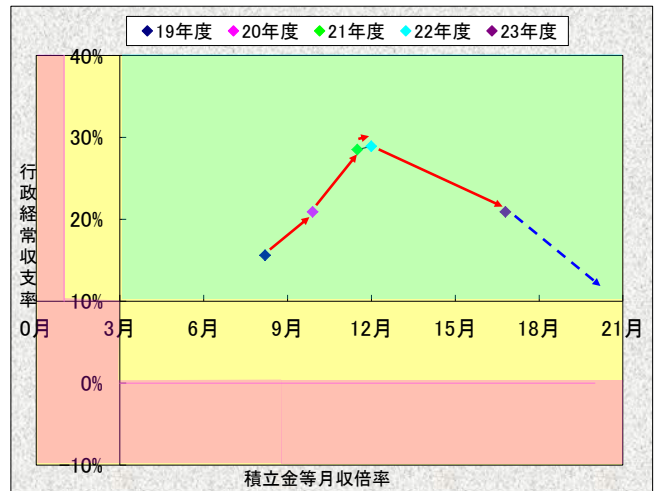
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
- - - 計画最終年度(平成26年度)の見通し

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	その他
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他
その他		
その他		

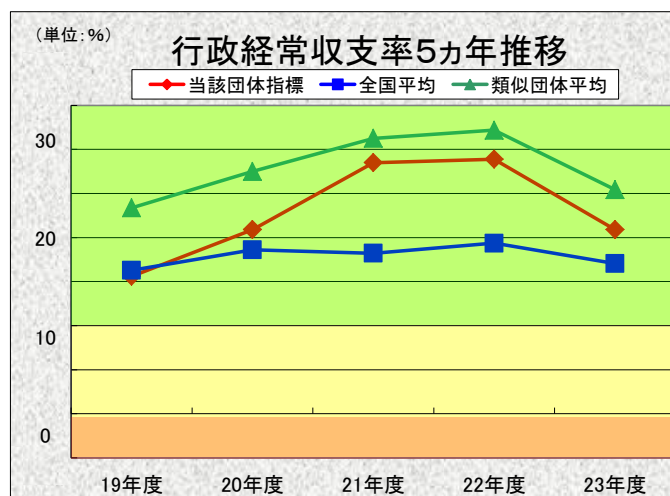
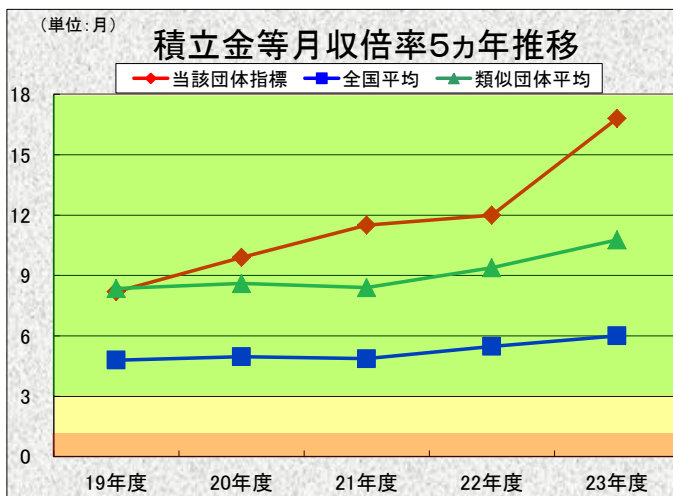
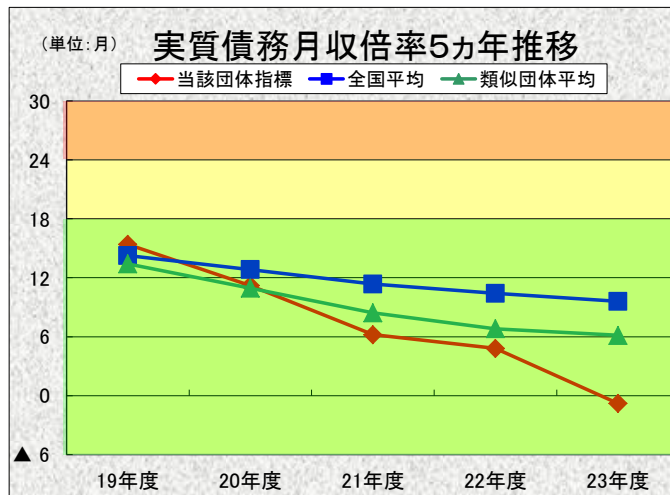
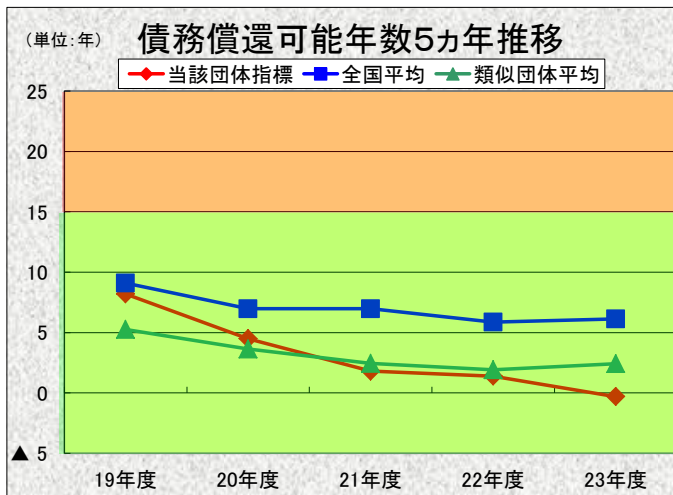
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

(23年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務償還可能年数	8.2年	4.5年	1.8年	1.4年	▲ 0.3年
実質債務月収倍率	15.4月	11.2月	6.2月	4.8月	▲ 0.8月
積立金等月収倍率	8.2月	9.9月	11.5月	12.0月	16.8月
行政経常収支率	15.6%	20.9%	28.5%	28.9%	20.9%

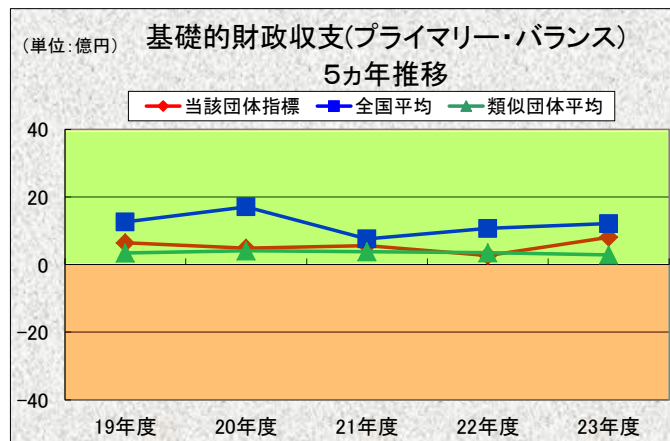
類似団体 平均値	全国 平均値
2.4年	6.1年
6.1月	9.6月
10.8月	6.0月
25.4%	17.1%



<参考指標>

(23年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	15.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

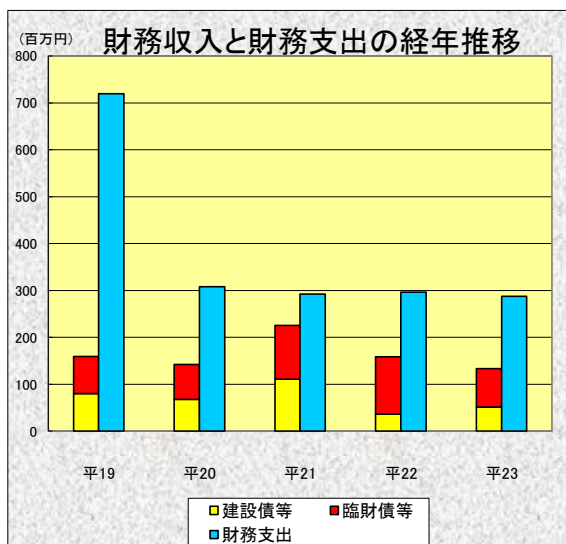
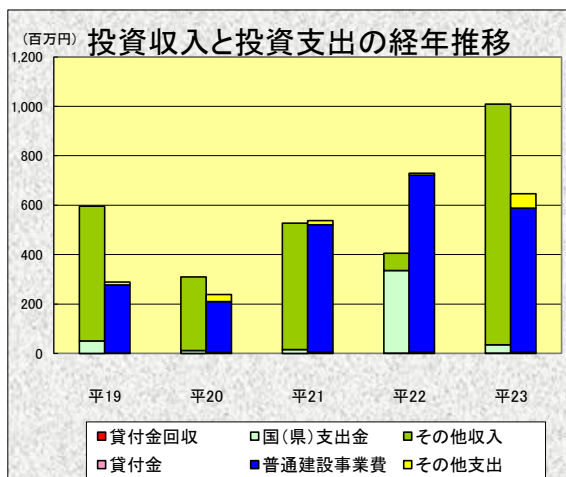
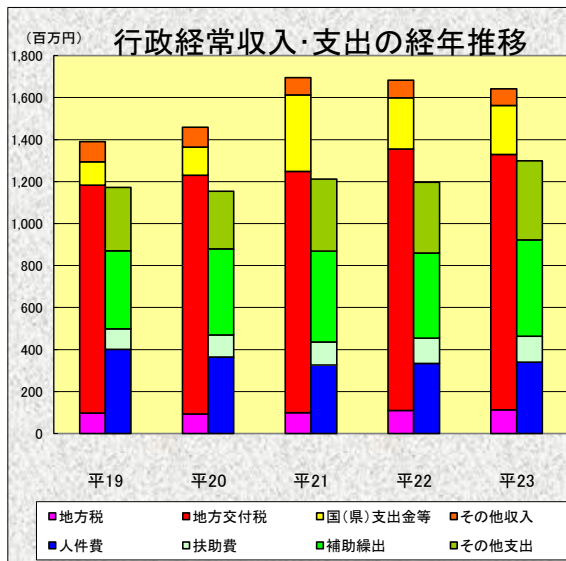
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平19	平20	平21	平22	平23
■行政活動の部■					
地方税	98	93	98	109	113
地方譲与税・交付金	45	43	40	41	39
地方交付税	1,085	1,136	1,150	1,246	1,216
国(県)支出金等	111	135	364	243	233
分担金及び負担金 ・寄附金	7	10	6	7	8
使用料・手数料	9	10	11	12	12
事業等収入	35	31	25	24	21
行政経常収入	1,390	1,458	1,695	1,682	1,642
人件費	400	364	326	334	340
物件費	204	190	251	261	297
維持補修費	43	43	55	40	47
扶助費	99	106	109	120	123
補助費等	149	170	149	157	166
繰出金(建設費以外)	222	240	284	248	293
支払利息 (うち一時借入金利息)	55 -	41 -	38 -	36 -	32 -
行政経常支出	1,172	1,154	1,212	1,196	1,299
行政経常収支	217	305	483	486	343
特別収入	37	68	25	45	41
特別支出	0	29	3	4	7
行政収支(A)	254	344	505	527	377
■投資活動の部■					
国(県)支出金	50	11	15	335	34
分担金及び負担金 ・寄附金	2	1	1	1	1
財産売却収入	498	276	497	55	956
貸付金回収	0	1	1	1	1
基金取崩	46	20	13	14	17
投資収入	596	309	527	406	1,009
普通建設事業費	277	206	516	716	582
繰出金(建設費)	9	8	7	8	4
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	1	3	5	5	5
基金積立	2	20	10	0	54
投資支出	289	239	537	729	646
投資収支	307	70	▲ 10	▲ 324	363
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	160 (79)	142 (74)	226 (115)	159 (123)	133 (82)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	160	142	226	159	133
元金償還額 (うち臨財債等)	719 (140)	308 (30)	293 (35)	296 (40)	288 (45)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	719	308	293	296	288
財務収支	▲ 560	▲ 165	▲ 67	▲ 137	▲ 155
収支合計	2	248	428	66	585
償還後行政収支(A-B)	▲ 465	36	213	231	89
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,786 (2,698)	1,366 (2,533)	869 (2,466)	677 (2,328)	▲ 106 (2,174)
積立金等残高	952	1,201	1,626	1,679	2,301



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。